

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 6 月 26 日現在

機関番号：24304

研究種目：若手研究

研究期間：2020～2023

課題番号：20K20082

研究課題名（和文）農山漁村地域における住民の対外国人意識に関する研究

研究課題名（英文）A Study on Residents' Attitudes Towards Foreigners in Rural Areas

研究代表者

張 明軍 (Zhang, Mingjun)

福知山公立大学・地域経営学部・准教授

研究者番号：20785307

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,800,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、農山漁村地域における外国人観光客と労働者の増加に対する住民の意識を調査し、その結果をもとに地域活性化のための方策を提案することを目的として実施した。調査結果によると、地域住民の対外国人意識は、訪日客の増加による経済的利益を認識しながらも、異文化受容に関する不安や懸念を抱えていることが明らかになった。特にCOVID-19のパンデミックにより、健康被害回避意識が高まり、訪日客歓迎意識に変化が生じた。多文化共生を推進するためには、住民の異文化受容意識を高める施策が重要であり、感染予防対策と観光振興のバランスを取ることが求められる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は農村地域における対外国人意識とその影響要因を明らかにし、COVID-19パンデミックによる健康被害回避意識が訪日客歓迎意識に与える影響を具体的に検証した点で、新たな視点を提供する。地域住民の異文化受容意識と経済的利益認識の相互作用を解明し、持続可能な地域活性化に向けた理論的枠組みの発展に寄与する。農村地域でのインバウンド観光推進と外国人労働者受入への対応を向上させ、健康被害回避意識を考慮した観光振興政策や異文化受容教育の導入を提案し、リスクコミュニケーションを強化することで地域住民と外国人との円滑な交流を促進する。そして地域の持続可能な発展と社会的安定、文化的多様性の尊重が期待される。

研究成果の概要（英文）：This study examines the attitudes of residents in rural areas towards the increasing presence of foreign tourists and workers, aiming to propose regional revitalization measures. Findings show that residents recognize economic benefits but are concerned about cultural acceptance, concerns heightened by COVID-19. The study emphasizes the need to enhance cultural awareness and acceptance through education and communication to reduce cultural friction and stress. Health risk management, balancing infection prevention with tourism promotion, and tailored strategies for different regions are crucial. By addressing cultural acceptance, health safety, and economic benefits, the study promotes sustainable development and positive impacts from tourism and foreign labor. Furthermore, fostering local pride and attachment through tourism programs can improve residents' attitudes towards visitors.

研究分野：地域社会学

キーワード：農村地域 インバウンド観光 多文化共生 異文化受容意識 健康被害回避意識

様式 C-19、F-19-1、Z-19（共通）

1. 研究開始当初の背景

近年、主要観光地以外の農山漁村地域に外国人観光客が増加している。この現象はインバウンド観光がもたらす経済的、社会・文化的効果が注目され、地域振興を目指す地域が増加しているためである。一方、外国人労働者の受け入れも進み、特に農山村地域では人手不足の解消が期待されている。

外国人観光客及び労働者の滞在を地域活性化に結び付けるためには、受け入れを行う事業者の斡旋だけでなく、周辺住民の対応とその影響を考慮する必要がある。外国文化と接触する機会が少ない地域住民は、ノウハウがないまま外国人と接触することが多く、文化的摩擦を避けるための対応が求められる。したがって、地域住民の対外国人意識とその規定因を明らかにすることは、地域全体の受け入れ体制を構築するために重要である。

農山漁村地域では、集落の小規模化・高齢化、急激な人口減少により農村資源の維持管理が困難になり、集落機能が低下している。この状況下でインバウンド観光の誘致や外国人労働者の受け入れが進み、集落の負担が増している。一方、インバウンド需要は都市部に偏り、地域社会にもたらす影響も注目されている。

国連世界観光機関（UNWTO）は「訪問客の分散」を提案し、日本でも都市部のオーバーツーリズム問題を解決するために農山漁村地域への分散を図っている。訪日客の多様なニーズに応じ、日本政府観光局は地方への誘客を進めている。COVID-19以前、日本の訪日外国人観光客数は増加し、2019年には約3200万人に達したが、COVID-19パンデミックにより入国制限されたため、観光産業は大打撃を受けた。訪日外国人観光客数を復活させるべく、日本は入国制限を緩和し、インバウンド観光による地域活性化が期待されるが、地域住民の感染不安意識も現実問題として存在する。この背景を踏まえ、農山漁村地域のインバウンド観光振興と地域住民の異文化受容意識の醸成が、持続可能な地域活性化に向けた重要な課題であると考えられる。

2. 研究の目的

本研究の目的は、①COVID-19パンデミックを分岐点とし、インバウンド観光に関する既往研究を整理するとともに、地方部における住民参加型のインバウンド観光に関する研究の動向を把握し、未解決の課題を考察することを目的とする。②「感染症に関わる事柄への関心をもち、感染しないように立ち回る健康的な意識」を「健康被害回避意識」と定義し、COVID-19の蔓延による観光地域住民の訪日客に対する意識的な変化を把握する。特に、健康被害回避意識が訪日客歓迎意識の変化に与える影響を検証し、地域におけるインバウンド観光の継続的な推進に向けた地域住民への支援策を模索する。③観光地域住民の異文化受容意識に焦点を当て、訪日客歓迎意識の規定要因モデルを再検証し、COVID-19流行前後の異文化受容意識の変容を実態として把握する。COVID-19流行後のインバウンド観光まちづくりに向けた住民意識関連の助言を提供し、持続可能な地域活性化に向けた具体的な施策を提案する。④農山漁村地域における外国人観光客と外国人労働者の増加に伴う課題を明らかにし、住民の対外国人意識の様相及びその規定因を量的調査によって解明することである。特に、地域住民による外国人観光客の受け入れ体制の構築と、外国人労働者を受け入れる地域の多文化コミュニティの充実に向けた方策を提言し、地域の活性化に寄与することを目指す。

3. 研究の方法

本研究は、「都市部及び地方部における訪日客の受入」に関する既存の研究成果を敷衍し、「訪日客の受入における地域住民の意識」に焦点を当てる。既知の知見を整理し、これまでの研究の不足点を明確にする。

また、COVID-19パンデミックを経験した地方観光地住民の意識の変容を測るため、京都府北部の伊根町を選定し、2022年に全住民向けのアンケート調査を実施した。そして、2019年に実施した同様の調査の結果との比較を行う。

そして、農山漁村地域における外国人観光客および外国人労働者の増加に伴う地域住民の対外国人意識の様相とその規定因を解明し、受け入れ体制の構築と多文化コミュニティの充実に向けた具体的な方策を提言することを図り、以下の研究方法を採用する。

まず、住民の対外国人意識から受入れまたは拒絶などの行動発生メカニズムを究明するために、消費者行動モデル（ASIASモデル）に基づいたプロセスを設定する。このプロセスは以下の通りである。

①地域住民を対象とするワークショップ及びアンケート調査：

地域住民の対外国人意識を把握するため、ワークショップとアンケート調査を実施する。共分散構造分析を用いて調査結果を分析し、住民の対外国人意識の様相とその規定因を明らかにする。

②対外国人意識行動モデル（IASIASモデル仮説）の構築：

得られた調査結果を基に、対外国人意識が具体的な行動に結びつくメカニズムを検討する。この際、IASIASモデル仮説を構成し、対外国人意識から行動に至るプロセスを明らかにする。

具体的な調査対象地域として、京都府中部の美山町、兵庫県の丹波市を選定する。美山町は全住民を対象にアンケート調査を実施し、地方観光地の住民の意識と行動の実態を具体的に把握する。一方、丹波市は外国人労働者密集地域の住民を対象にアンケート調査を実施

し、住民の対外国人の意識行動の実態を把握する。

以上の研究方法により、農山漁村地域におけるインバウンド観光の持続可能な推進と多文化共生のための具体的な方策を明らかにすることを旨とする。

4. 研究成果

4.1 住民参加型のインバウンド観光

本研究はインバウンド観光に関する約 300 本の論文を整理したことを通じて、これまでインバウンド観光研究の動向と課題を把握した。インバウンド観光に関する研究は都市部、地方部に関係なく、インバウンド観光の意義を検討する研究、訪日客の増加を図る「インバウンド観光マーケティング分野」の研究、持続的な受入を目指す「受入組織づくり」に関する研究、オーバーツーリズムの解決を狙う「持続可能な観光地づくり」に関する研究が主流となっている。これまでの研究成果を活かし、徐々に日本社会に合ったインバウンド観光の在り方に変わりつつある。

一方、観光資源、交通の利便性、知名度、社会的インフラ整備などの落差により、都市部及び定番観光地と定番観光地以外の地方部の課題が分かれている。都市部及び定番観光地の場合は、「如何に訪日客の継続的な増加を図れるか」と「訪日客の増加と地域住民の生活とのバランス調整（オーバーツーリズムの解決）」が課題となり、地方部においては、「インバウンド観光の推進（訪日客の誘致と対応）による地域振興」と「オーバーツーリズムの発生を予防しながら、地域資源（自然資源、文化的資源、人的資源など）の活用最大化による持続可能な観光地づくり」が課題となると考えられる。

住民参加型の地域づくりは以前から推奨されているが、既往研究を整理したところ、住民意識を反映するインバウンド観光の推進に関する研究が不十分ではないかと考えられる。より多くの地域住民が絶えずインバウンド観光の定着に役割を果たせれば、持続可能なインバウンド観光と地域振興が両立できる。しかし、外国人及び異文化の対応の経験またはノウハウが乏しく、あるいは異文化受容意識がそれほど高くない場合、能動的か受動的であるかを問わず、受入準備が不十分のままインバウンド観光の誘致・受入に携われば、トラブルの発生リスクが高く、さらにインバウンド観光への拒否意識にもつながる可能性がある。更に、COVID-19 パンデミックの影響で、一部の国において人種差別と外国人嫌悪などの現象が顕著化されていることを鑑み、日本国内においても、差別の防止に向けた緊急対策を講じながら、今後のインバウンド観光の早期復活を目指して、地域住民の異文化受容意識の向上をインバウンド観光の施策方針として取り入れる必要があると考えられる。

そのため、今後、インバウンド観光に関する研究の一つとして、地域住民意識に着目する研究が望まれる。地域住民の異文化受容意識に関する研究の必要性を取り上げると同時に、インバウンド観光と感染症が地域にもたらす影響を踏まえて、これからのインバウンド観光の推進に当たり、地域住民の危機管理意識に関する研究の必要性も高まると予想する。

4.2 COVID-19 後の健康被害回避意識

COVID-19 の流行が観光地域住民の訪日客への意識にどのような影響を与えたかを調査し、特に健康被害回避意識と訪日客歓迎意識の関連性に焦点を当てた。COVID-19 前中後の健康被害回避意識の平均値がすべて高いのは COVID-19 中で、COVID-19 の流行期間中に健康被害回避意識が高まっていると言える。地域住民の中に存在する健康被害回避意識は COVID-19 の流行に合わせ反応が起きたため、COVID-19 前と COVID-19 中で大きな幅が開いている。全体として、COVID-19 後は、COVID-19 前のようにすぐ落ち着くのではなく、ある程度下がるが、COVID-19 前より高いため、健康被害回避意識は COVID-19 のようなパンデミックにおいて強い反応を見せ、終息目途が立つのちに徐々に収まる性質であることが予測できる。COVID-19 の流行期間中に健康被害回避意識が高まり、COVID-19 後も健康被害回避意識は高い水準で維持され、COVID-19 前の水準に戻らないことが示されていることから COVID-19 によるパンデミックの影響は長引く可能性があり、今後、観光地域住民が長期的に適応していくと示唆している。

4.3 訪日客歓迎意識の変容

2 回分の調査結果から、地域住民全体的に COVID-19 前後で訪日客歓迎意識には一般的に大きな変化は見られなかった。これは全体的に観光地域住民の訪日客への歓迎姿勢がパンデミックによって大きく変わらなかったことを示唆する。ただし、観光エリアに住む住民の中では、COVID-19 後に訪日客歓迎意識が僅かに改善されたことが示され、感染拡大が特に観光エリアに影響を及ぼし、地域住民が感染防止策を求める姿勢が強まったことを反映していると推察する。

観光地域住民の訪日客に対する姿勢が複雑であり、一部の住民は感染予防を最優先し、訪日客に対する要求を高めているが、他の住民は地域経済への依存から訪日客を歓迎しており、その間には対立する利益や価値観が存在している可能性があると考えられる。

また、エリア別での訪日客歓迎意識の違いが示され、エリア特有の要因や地域の感染状況が住民の意識に直接影響を与えている可能性もあり、エリアごとに異なる戦略を講じる必要がある。そして、観光地域においては、感染予防対策と訪日客歓迎のバランスを取りながら、持続可能な観光産業の復活に向けた取り組みを進めることが重要であると考えられる。

4.4 健康被害回避意識と訪日客歓迎意識の相関関係

COVID-19 後の健康被害回避意識と訪日客歓迎意識を測る質問の信頼性を示す Cronbach α 及び相関関係の分析結果を回答者属性別にまとめ、居住地域カテゴリだけにおいて有意な差が見られた。観光地域全体的に健康被害回避意識と訪日客歓迎意識の間に有意な相関は見られなかったことについて、感染拡大に対する警戒心と、訪日客への歓迎姿勢が直接的には関連しない可能性を示唆している。ただし、観光エリアに住む住民の中では、有意な相関が認められたことから、地域住民が感染予防に関して特に敏感であり、その影響が訪日客への姿勢に影響を与えていると示唆している。さらに、張ら (2019) においては、訪日客歓迎意識の規定要因として、地域住民の異文化受容意識やインバウンド観光プラス効果への評価などを取り上げている。本研究において地域住民の健康被害回避意識も訪日客歓迎意識の規定要因の一つであると検証したが、訪日客歓迎意識の変容は多くの要因によって影響を受けており、単純な一因では説明できない。したがって、地域の観光振興計画やコミュニケーション戦略は、これらの多様な要因を考慮に入れて慎重に策定される必要がある。

4.5 提言

調査で得られた結果と考察を用いて地域住民への支援を思索していく。まず、地域住民の健康被害回避意識が高まり、感染予防に対する警戒心が根付いていることから、地域社会は感染拡大への備えを継続的に強化すべく、観光施設や交通機関での感染対策を維持し、住民への啓発活動を通じて感染拡大のリスクを最小限に抑える努力を続けることが重要である。そして、エリア別で訪日客歓迎意識に違いがあることから、地域の特性や感染状況に応じて、観光振興戦略を調整することが重要であると考えられる。例えば、感染リスクが低い地域では積極的な観光振興策を進め、感染リスクが高い地域では感染対策に重点を置くなどの戦略が求められている。さらに長期的な視野を持ち、住民への感染予防意識を高めながら、住民に対して、感染リスク軽減のための行動や訪日客への対応方法についての情報提供や教育プログラムを提供し、協力を呼びかけることが有効であると考えられる。第二に、観光地域ぐるみのリスク・コミュニケーションを実施することを提言する。感染症による地域観光産業への悪影響を抑える観点から、今後、地域住民の意識を反映する観光リスクマネジメントが必要であり、地域住民にリスク・コミュニケーションという事前予防策に対し関心と有用性を認知させるべきである。片田ら (2007) は洪水ハザードマップを事例に、行政は一方的ではなく双方のコミュニケーションを図るツールとして活用することが重要であり、住民に対して、何かしらのアプローチをすることによって、リスク・コミュニケーションの意欲を高める必要があると示唆する。リスク・コミュニケーションは事前策として有効であるが、リスク評価のシステムが現状あまり整っていないことやリスク・コミュニケーションの認知率の低さが問題となっている。今後、COVID-19 のような拡散される確率のある危機が発生した場合、地域に入って来る確率が低いかどうかに関係なく、地域の観光推進から地域住民の健康を守るために、リスク・コミュニケーションを行い、地域住民と観光業者、地方自治体の対話と協力を強化すべきである。そして、感染拡大のリスク管理と観光振興のバランスを取るために、異なる利害関係者が協力し、共通の目標を達成するプラットフォームを構築する必要がある。

以上の提言を踏まえ、地域の観光振興政策と住民への支援策を調整し、リスク・コミュニケーションの実施と持続可能な観光産業の復活を実現するアプローチが求められている。

4.6 COVID-19 流行による住民意識の変化

二期の調査結果を用いて仮説モデルを検証し、大きな変化が読み取れた。以下は町全体、町内観光エリア、それぞれの住民意識の変化をまとめ、考察を行う。

COVID-19 の流行は地方観光地住民の意識に顕著な変化をもたらした。町全体の傾向として訪日客の激減によって「インバウンド観光プラス効果」から「訪日客歓迎意識」への直接的な影響及び「オーバーツーリズムへの評価」による影響が皆無となったと考えられる。

COVID-19 流行後に「地域愛着」が「訪日客歓迎意識」に正の影響を与えることが明らかになった。つまり、地域愛着の向上が、訪日客への歓迎意識を高める要因の一つとなっている。特に「インバウンド観光プラス効果」から「地域愛着」への正の影響が強まり、それが「訪日客歓迎意識」へ間接的に影響を与えている。これにより、地域に対する愛着心を高める施策が観光客に対するポジティブな態度の醸成に重要であることが示される。

そして、「インバウンド観光プラス効果」から「地域愛着」、「生活現状満足」、「異文化受容意識」への正の影響が強まっていることから、地域住民はインバウンド観光の地域経済への直接的な貢献や国際的な文化交流の機会をより価値あるものとして認識し始め、コミュニティの健全性を維持するために必要な観光収入の確保の重要性も理解されるようになったと考えられる。一方で COVID-19 の流行による訪日客の激減から「オーバーツーリズムへの評価」による影響の消失（一時的な緩和）への転換は根本的な問題解決を意味しないことも判明した。町内観光エリアの検証モデルの変化（オーバーツーリズムへの評価→訪日客歓迎意識）から、インバウンド観光需要の回復に伴い、むしろ、従来のオーバーツーリズムに加え、訪日客の増加による感染拡大リスクが新たに地域社会への負担として表面化している。

それについて、Kamata (2022) においても住民は観光が地域経済の回復に重要であると理解し

つつも、観光客の受け入れによる感染リスクを懸念し、COVID-19 パンデミック中は、経済と健康のバランスを取る難しさが浮き彫りになったと指摘している。坂井ら (2024) は、COVID-19 のように拡散するリスクのある危機が発生した場合、地域への流入確率の高低に関わらず、観光推進から地域住民の健康を守るためにリスク・コミュニケーションを行い、地域住民、観光業者、地方自治体間での対話と協力を強化すべきであると述べている。インフラストラクチャーへの圧力、居住環境への損害と並びに感染症のリスク増大への懸念を強め、訪日客の行動や観光地環境（兼居住環境）への管理に対して解決策を求めるようになり、インバウンド観光推進に関する住民の評価や受容性、観光地の持続可能性などに関して新たな議論を喚起していると考えられる。COVID-19 によるパンデミックは、住民がインバウンド観光を受け入れる条件や、持続可能なインバウンド観光の必要性について再考する契機となったとも言える。

4.7 属性別による住民意識の変化

張ら (2019) では、「インバウンド観光プラス効果への評価⇔オーバーツーリズムへの評価」のパス係数において男女グループ間の有意差が見られ、「インバウンド観光プラス効果への評価→生活現状満足」のパス係数において年齢別グループ間（69歳以下と70歳以上）の有意差が確認できた（男性グループの方がより強い）。しかし、COVID-19 流行後に、「インバウンド観光プラス効果への評価→地域愛着」及び「インバウンド観光プラス効果への評価→生活現状満足」のパス係数においては男女グループ間の有意差が確認でき、いずれも女性住民の方が顕著に強く見られる。

性別や年齢によって、観光の影響を受ける度合いやその認識が異なる可能性がある。同時に、COVID-19 によるパンデミックがインバウンド観光の推進を阻害してから、女性住民がインバウンド観光からのプラス効果により、強い地域愛着や生活現状の満足度を感じていると見られる。その結果から、社会経済的な変動や危機が女性の地域コミュニティへの関与や生活満足に与える影響が大きいことも示唆できる。インバウンド観光が地域コミュニティや個人の生活に与える影響は多面的であり、性別、年齢などの属性的要因によってその影響の度合いが異なる。また、COVID-19 のような大規模な社会的変化は、これらの関係性にさらに複雑なダイナミクスをもたらすことが示唆される。今後、個別の社会的背景を持つ集団に注目して、インバウンド観光の持続可能な発展と地域コミュニティの福祉の向上のための方策が提案できる（例えば、女性住民の地域愛着を活用したインバウンド観光プログラムの開発など）。

5. 参考文献：

- 1) 国連世界観光機関 UNWTO, 『オーバーツーリズム（観光過剰）』？ 都市観光の予測を超える成長に対する認識と対応 要旨, https://unwto-ap.org/wp-content/uploads/2019/11/overtourism_Ex_Summary_low-2.pdf (2018)
- 2) 張明軍・包薩日娜・星野敏, 鬼塚健一郎・清水夏樹(2019)：訪日客に対する地域住民の歓迎意識に関する研究 異文化受容意識とオーバーツーリズムに着目して. 農村計画学会誌, 38(Special_Issue), 187-194.
- 3) 片田敏孝, 木村秀治, 児玉真(2007)：「災害リスク・コミュニケーションのための洪水ハザードマップのあり方に関する研究」, 土木学会論文集 D, 63(4), 498-508.
- 4) Kamata, H(2022)：Tourist destination residents' attitudes towards tourism during and after the COVID-19 pandemic, *Current Issues in Tourism*, 25(1), 134-149.
- 5) 張明軍(2022)：地方における住民参加型インバウンド観光研究の動向-新型コロナウイルス感染症パンデミックを分岐点にして. 福知山公立大学研究紀要, 6(1), 121-152.
- 6) 坂井義弥・張明軍(2024)：COVID-19 後における訪日客受入意識の変容と規定因-観光地域住民の健康被害回避意識に着目して. 福知山公立大学研究紀要, 8(1), 1-12.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 張 明軍	4. 巻 6
2. 論文標題 地方における住民参加型インバウンド観光研究の動向 - 新型コロナウイルス感染症パンデミックを分岐点にして-	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 福知山公立大学研究紀要	6. 最初と最後の頁 121 - 152
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 坂井義弥 張明軍
2. 発表標題 パンデミック後のインバウンド観光に対する地域住民の態度とその規定要因
3. 学会等名 2022年度共生社会システム学会大会
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

6. 研究組織

氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------